

令和8年度科学研究費助成事業 学内応募要領

〔学術変革領域研究（A）（公募研究）〕

※最初に、文部科学省ホームページに掲載されている「令和8(2026)年度科研費公募要領」等を必ず熟読してください。 (https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1394561_00014.htm)

※「科研費電子申請システム（=e-Rad）」のログイン用ID・パスワードが不明の方は、研究・連携推進課研究協力係（以下、研究協力係）へご連絡ください。

1. 学術変革領域研究の概要

多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究。

学術変革領域研究（A）（公募研究）：別表1及び別表2で示す30研究領域（令和5(2023)年度及び令和7(2025)年度開始）に係る公募研究の研究課題

2. 応募方法・学内期限

(1) 「研究計画調書（PDF ファイル）」の作成

提出期限：令和7年8月18日（月）

- ① 文部科学省 HP から「様式S-74 研究計画調書（公募研究）（Word）」をダウンロードして「研究計画調書（添付ファイル項目）」作成する。

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1394561_00014.htm)

- ② 科研費電子申請システムの「研究者ログイン」からログインして「応募情報（Web 入力項目）」を入力する。 (<https://www.shinsei.jsps.go.jp/kaken/index.html>)

- ③ ①で作成した「研究計画調書（添付ファイル項目）様式S-74（Word）」を科研費電子申請システムにアップロードして「研究計画調書（PDF ファイル）」を作成する。

この時点で科研費電子申請システム上の「確認完了・提出」処理は行わないでください。

※アップロード時に PDF 変換される際にレイアウトが変わり、ページ数超過のエラーが発生する場合があります。その場合は「添付ファイル項目」を PDF ファイル形式にした上でアップロードしてください。

- ④ ③で作成した「研究計画調書（PDF ファイル）」をメールにて研究協力係へ提出する（メールアドレスは本紙末尾に記載）。

システム上で提出されただけでは受け付けません。必ずメールによる提出をお願いします。

(2) 科研費電子申請システムによる「確認完了・提出」

期限：令和7年9月8日（月）

研究協力係での確認作業後、修正の有無及び「確認完了・提出」処理の可否についてご連絡します。その連絡を受けた後、「確認完了・提出」処理を行ってください。

3. 研究倫理教育の受講について

「研究代表者」は交付申請前までに、所属機関が定めた研究倫理教育を受講することが義務付けられています。本学では、5年に一度の受講を義務付けており、「研究倫理教育 APRIN（エイプリン）eラーニングプログラムの受講について」（令和7年5月20日付け学芸ポータルお知らせ）がこれにあたります。したがって、上記プログラムを受講された方は、受講が完了している状態です。上記プログラムを未受講の方（名誉教授、定年退職教員、個人研究員、JSPS特別研究員を含む）は、交付申請前までに受講する必要があります。受講方法等については、令和8年2月中旬の審査結果通知後にご案内する予定です。

4. 令和8年度公募における主な変更点について

別紙 <令和8(2026)年度公募における主な変更点> をご参照ください。

5. 科研費公募要領等に関する学内説明会について

「東京学芸大学科学研究費 Web」に資料を掲載しますので、ご参照ください。

(<https://www2.u-gakugei.ac.jp/~gakugai/h21top/index.html>)

「学芸ポータルトップ>リンク>研究関連情報」からもご覧いただけます。

[担当]

研究・連携推進課 研究協力係

Mail: [kakenhi\(a\)u-gakugei.ac.jp](mailto:kakenhi(a)u-gakugei.ac.jp) ((a)→@)

＜令和 8 (2026) 年度公募における主な変更点＞

(1) 公募スケジュールについて

○ 令和 7 (2025) 年度に公募を実施する令和 8 (2026) 年度科研費（「研究活動スタート支援」及び「国際共同研究加速基金」については令和 7 (2025) 年度科研費）の今後の主な公募スケジュールについては、以下を予定しています。

また、「海外連携研究」については、令和 7 (2025) 年度採択分以降、公募は行いません。

令和 8 (2026) 年度科研費公募スケジュール（予定）（※1）

研究種目名（※2）	公募開始	公募締切	審査結果通知（※3）	交付内定（※4）
特別推進研究	令和 7 年 4 月 11 日	令和 7 年 6 月 17 日	令和 8 年 1 月上旬	令和 8 年 4 月上旬
基盤研究（S）	令和 7 年 4 月 11 日	令和 7 年 6 月 17 日	令和 8 年 2 月中旬	令和 8 年 4 月上旬
学術変革領域研究 （A・B）	令和 7 年 4 月 11 日	令和 7 年 6 月 17 日	令和 8 年 2 月中旬	令和 8 年 4 月上旬
学術変革領域研究 （A）（公募研究）	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 2 月中旬	令和 8 年 4 月上旬
基盤研究（A・B・C），若 手研究	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 2 月 27 日	令和 8 年 4 月上旬
挑戦的研究 （開拓・萌芽）	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 6 月 30 日 (令和 8 年 2 月下旬 (※5))	令和 8 年 6 月下旬
奨励研究	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 1 月 30 日	令和 8 年 4 月上旬
研究成果公開促進費	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 3 月下旬	令和 8 年 4 月上旬

令和 7 (2025) 年度科研費公募スケジュール（予定）（※1）

研究種目名（※2）	公募開始	公募締切	審査結果通知（※3）	交付内定（※4，6）
研究活動スタート支援	令和 7 年 3 月 1 日	令和 7 年 5 月 8 日	令和 7 年 7 月 31 日	令和 7 年 7 月下旬
国際先導研究	令和 7 年 1 月 9 日	令和 7 年 3 月 14 日	令和 7 年 11 月下旬	令和 7 年 11 月下旬
国際共同研究強化	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 2 月下旬	令和 8 年 2 月下旬
帰国発展研究	令和 7 年 7 月 14 日	令和 7 年 9 月 17 日	令和 8 年 2 月下旬	令和 8 年 2 月下旬

海外連携研究	公募停止（令和7年度採択分以降、公募は行いません）
--------	---------------------------

- ※1 いずれも新規応募課題についての日程です。
- ※2 上記以外の研究種目の日程については、各公募要領等を御確認ください。
- ※3 新規応募課題の採否について交付内定前又は交付内定と同日に研究代表者に科研費電子申請システムを通じて通知します。
 なお、審査結果通知を受け取り「採択」とされた場合、研究開始の事前の準備は可能となりますが、必要な契約等は従前どおり交付内定後に行ってください。
- ※4 予算成立の状況等によっては、交付内定時期が変更されることがあります。
- ※5 括弧内は「事前の選考」の審査結果通知の時期です。
- ※6 帰国発展研究については、「条件付き交付内定」を行います。

（２）研究設備共用の促進について

○研究費の効率的な使用や設備の共用を促進するため、令和7（2025）年度から、科研費の直接経費を使用して購入した研究設備・機器のうち、使用ルールで定めた条件を満たすものについて、研究機関の内外へ共用することを求めます。特に、当該研究設備・機器を検索システム等に登録することにより、研究機関内外に対して可視化するようにしてください。詳細は、「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）及び科研費使用ルール（補助条件及び交付条件等）を参照してください。

○研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン（令和4年3月 大学等における研究設備・機器の共用化のためのガイドライン等の策定に関する検討会）

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/163/toushin/mext_00004.html

（３）研究データマネジメントについて

○令和6（2024）年度から、原則全ての研究種目において研究データマネジメントプラン（DMP）の作成を求めています。DMPの作成例等の詳細は交付内定時や以下のURLに示していますので、当該内容に沿って研究課題における研究成果や研究データの保存・管理等を行ってください。

また、令和7（2025）年度に提出される実施状況報告書及び実績報告書の一部として、補助事業により生み出し公開した研究データの情報（メタデータ等）を提出してください。

○科研費における研究データの管理・利活用について（日本学術振興会ホームページ）

https://www.jsps.go.jp/j-grantsinaid/01_seido/10_datamanagement/index.html

（４）学術論文等のオープンアクセス化の推進について

○学術論文の発表等を通じたオープンアクセスの推進のため、令和7(2025)年4月以降に新たに行う公募から、原則全ての研究種目において、学術雑誌への掲載後、即時に「機関リポジトリ等の情報基盤」への掲載が義務づけられます。掲載された情報は、実施状況報告書及び実績報告書の一部として報告いただく予定です。